

平成 2 年 度

税 制 改 正 の 要 綱
租税及び印紙収入予算の説明

(第 118 回 国 会)

平成 2 年

大 蔵 省 主 税 局

平成 2 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 平成 2 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	3
第 2 平成 2 年度租税及び印紙収入予算額	5
第 3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法 人 税	10
3 相 続 税	12
4 消 費 税	13
5 酒 税	14
6 た ば こ 税	14
7 揮 発 油 税	14
8 石 油 ガ ス 税	15
9 航 空 機 燃 料 税	15
10 石 油 税	15
11 取 引 所 税	15
12 有 価 証 券 取 引 税	16
13 自 動 車 重 量 税	16
14 関 税	16
15 と ん 税	17
16 印 紙 収 入	17

交付税及び譲与税配付金特別会計

17 消費税(譲与分).....	18
18 地方道路税.....	18
19 石油ガス税(譲与分).....	18
20 航空機燃料税(譲与分).....	18
21 自動車重量税(譲与分).....	18
22 特別とん税.....	19

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

23 原油等関税.....	19
---------------	----

電源開発促進対策特別会計

24 電源開発促進税.....	19
-----------------	----

道路整備特別会計

25 揮発油税.....	19
--------------	----

第4付 表20

1 平成2年度一般会計歳入予算額.....	20
2 国民所得に対する租税負担率.....	21
3 直接税及び間接税等の比率.....	22
4 主要経済指標の見通し.....	23

[参考資料]

1 所得税納税人員の推移.....	24
2 銀行預金金利の推移.....	25
3 企業収益の予測状況.....	26
4 相続税・贈与税の納税人員等の推移.....	27

第 1 総 説

1 平成2年度租税及び印紙収入予算の規模

平成2年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	580,040 億円
で、これは平成元年度予算額に対しては	69,940 増
の増加である。また、これに特別会計分を加えた	
平成2年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	608,203 増
である。	

A 一般会計

(1) 平成元年度予算額	510,100 億円
(2) 平成2年度収入見込額	
① 税制改正前収入見込額	583,540 増
平成元年度予算額に対する増収見込額	73,440 増
② 税制改正による増減収見込額	△ 3,500 増
内 訳	
(イ) 消費税の非課税範囲の拡大等	△ 3,030 増
(ロ) 消費税の仕入税額控除の制限等	2,330 増
(ハ) 公的年金等控除額の引上げ	△ 400 増
(ニ) 製品輸入促進税制の創設	△ 650 増
(ホ) 租税特別措置の整理合理化等	△ 710 増
(ヘ) その他	△ 610 増
(ト) 内国税計	△ 3,070 増
(チ) 関税率の改定等	△ 430 増
③ 合計平成2年度予算額	580,040 増
平成元年度予算額に対する増収見込額	69,940 増

B 特別会計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	19,247 増
(2) 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分	1,076 増
(3) 電源開発促進対策特別会計分	2,829 増

(4) 道路整備特別会計分	5,011 億円
計	28,163 〆
C 合 計(A+B)	608,203 〆

2 見積りの大要

前記の平成2年度租税及び印紙収入予算額は、平成2年度政府経済見通し(平成2年2月28日閣議決定)による経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

我が国経済は、外需が引き続き減少するものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を続けるなど、内需は引き続き増加しており、拡大局面にある。今後については、先進諸国では、平成元年後半以降物価上昇率が総じて落ち着きをみせている中で、米国経済等では成長の減速がみられるものの、景気は引き続き緩やかに拡大するものと期待され、我が国経済についても、物価の安定を基礎とし、内需を中心とした景気を持続的な拡大が見込まれる。このような経済情勢の下で、所得税については、雇用者所得の伸び等により、また、法人税については、生産、物価、消費の動向等に見合い、相応の増収が見込まれるところである。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標との関連において説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、前年度に対し7%程度の上昇と見込んで算定した。利子所得は預金金利の水準、預金の増加見込等に基づいて算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近までの課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

所得の種類別に生産、消費の動向等を勘案して算定した。営業所得については、前年に対し6%程度増加するものと見込み、給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し6%程度増加するものとして算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

各種経済資料等に基づいて算出した事業者の国内付加価値額等に非課税取引や中小事業者に対する特例に係る課税対象額の減少分等を調整し、消費の動向等を勘案して見込んだ課税対象額をもとに算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績、消費の動向等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費の動向、取引活動、今後の輸入動向等を勘案して算定した。

第2 平成2年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平成元年度 予算額	平成2年度				
		前年度予算 額に対する 現行法による 増減(△)収 見込額	現行法によ る収入見込 額	税制改正に よる増減(△) 収見込額	改正法によ る収入見込 額(予算額)	前年度予算 額に対する 増減(△)収 見込額
		(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)
(一) 一般 社会 計	140,740	24,590	165,330	△ 1,300	164,030	23,290
所得税 { 源泉 計	40,980	8,830	49,810	△ 120	49,690	8,710
法相消費 揮石航石取有自関と	181,720	33,420	215,140	△ 1,420	213,720	32,000
入統費	183,630	14,370	198,000	△ 890	197,110	13,480
たば 油	19,070	1,380	20,450	—	20,450	1,380
揮石航石取有自関と	36,180	17,720	53,900	△ 700	53,200	17,020
たば 油	18,010	1,130	19,140	—	19,140	1,130
揮石航石取有自関と	9,320	250	9,570	—	9,570	250
たば 油	13,650	580	14,230	—	14,230	580
揮石航石取有自関と	170	0	170	—	170	0
たば 油	590	20	610	—	610	20
揮石航石取有自関と	4,380	150	4,530	—	4,530	150
たば 油	460	0	460	10	470	10
揮石航石取有自関と	11,160	1,180	12,340	—	12,340	1,180
たば 油	5,590	690	6,280	—	6,280	690
揮石航石取有自関と	7,590	1,480	9,070	△ 430	8,640	1,050
たば 油	90	0	90	—	90	0
揮石航石取有自関と	15,540	900	16,440	0	16,440	900
たば 油	2,950	170	3,120	△ 70	3,050	100
揮石航石取有自関と	18,490	1,070	19,560	△ 70	19,490	1,000
合計	510,100	73,440	583,540	△ 3,500	580,040	69,940
(交付税及び譲与税配付金特 別会計)						
消費 費 税(譲与分)	9,045	4,430	13,475	△ 175	13,300	4,255
地方 道 税(譲与分)	3,272	188	3,460	—	3,460	188
揮石航石取有自関と	170	0	170	—	170	0
たば 油	107	4	111	—	111	4
揮石航石取有自関と	1,863	230	2,093	—	2,093	230
たば 油	113	0	113	—	113	0
合計	14,570	4,852	19,422	△ 175	19,247	4,677
(石炭並びに石油及び石油代 替エネルギー対策特別会計)						
原油等 関 税	1,013	63	1,076	—	1,076	63
(電源開発促進対策特別会計)						
電源開 発 促 進 税	2,628	201	2,829	—	2,829	201
(道路整備特別会計)						
揮 発 油 税	4,550	461	5,011	—	5,011	461
総 計	532,861	79,017	611,878	△ 3,675	608,203	75,342

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額	215,140 億円
税制改正による減	△ 1,420 〳
差引予算額	213,720 〳

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	165,330 億円
税制改正による減	△ 1,300 〳
差引予算額	164,030 〳

[現行法]

A 給与所得に対する源泉所得税

平成元年度の実績見込を基礎とし、平成2年度分給与総額の対前年度増加見込を7%程度増とし

平成2年度の課税見込を

納税人員	4,182 万人
給与総額	1,923,080 億円 (1人当 460 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額	550,850 〳
基礎控除額	146,350 〳
配偶者控除額	52,120 〳 (有配偶者割合 36%)

配偶者特別控除額	43,440 〳
----------	----------

扶養控除額	130,030 〳 (平均扶養人員 0.8 人)
-------	-----------------------------

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	176,320 〳
計	1,099,110 〳

を差し引いた

課税所得見込額	823,970 〳 (1人当 197 万円)
---------	---------------------------

に対する

本年度分課税見込額	106,830 〳 (1人当 25.5 万円)
-----------	----------------------------

のうち、収入歩合を99%として 本年度収入見込額を	105,760 億円
とし、これに 繰越滞納分の収入見込額	860 〆
を加え 給与所得に対する本年度収入見込額を とした。	106,620 〆
B 利子所得に対する源泉所得税 最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	32,770 〆
C 配当所得等に対する源泉所得税 最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を 配当所得に対する税額	12,250 〆
退職所得に対する税額	1,420 〆
非居住者の所得に対する税額	1,640 〆
上場株式等の譲渡利益に対する税額	7,810 〆
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	10,890 〆
計	34,010 〆
とした。	
D 合計(A+B+C)	173,400 〆
から 還付見込税額	△ 8,070 〆
を差し引き 現行法による平成2年度収入見込額を とした。	165,330 億円

〔改 正 法〕

現行法による平成2年度収入見込額	165,330 億円
から 税制改正による減収見込額	△ 1,300 〆
を差し引き 平成2年度予算額を とした。	164,030 億円

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料1参照。
2 最近の銀行預金金利の推移については、参考資料2参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	49,810 億円
税制改正による減	△ 120 兆
差引予算額	49,690 兆

[現行法]

平成元年の課税見込を基礎とし、平成2年分所得の増加割合を、業種別に

営業	農業	その他事業	その他	計
6%	3%	4%	0%	1%

とし

平成2年分所得に対する本年度課税見込を

	営業	農業	その他事業	その他	計
納税人員	万人 252	24	61	459	796
総所得金額	億円 78,740	7,120	36,860	317,740	440,460
(1人当)	万円 (312)	(293)	(607)	(693)	(553)
基礎控除額	億円 8,820	850	2,130	16,050	27,850
配偶者控除額	億円 1,260	110	640	6,500	8,510
配偶者特別控除額	億円 1,000	90	460	4,810	6,360
扶養控除額	億円 11,910	1,440	2,280	14,420	30,050
(平均扶養人員)	人 (1.2)	(1.4)	(1.0)	(0.8)	(1.0)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,500	1,630	2,900	25,880	43,910
控除額計	億円 36,490	4,120	8,410	67,660	116,680
差引課税所得金額	億円 42,250	3,000	28,450	250,080	323,780
(1人当)	万円 (168)	(123)	(468)	(545)	(407)
算出税額	億円 6,370	330	9,500	52,690	68,890
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 160	0	60	430	650
差引税額	億円 6,210	330	9,440	52,260	68,240
(1人当)	万円 (24.6)	(13.4)	(155.4)	(113.9)	(85.8)
源泉徴収税額	億円 480	20	3,460	20,900	24,860
再差引税額	億円 5,730	310	5,980	31,360	43,380

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	43,310 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	5,730 〆
と	
繰越滞納分の収入見込額	2,190 〆
とを加え	
還付見込税額	△ 1,420 〆
を差し引き	
現行法による平成2年度収入見込額を	49,810 億円
とした。	

〔 改 正 法 〕

現行法による平成2年度収入見込額	49,810 億円
から	
税制改正による減収見込額	△ 120 〆
を差し引き	
平成2年度予算額を	49,690 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料1参照。

2 法 人 税

現行法による収入見込額	198,000 億円
税制改正による減	△ 890 〆
差引予算額	197,110 〆

[現 行 法]

A 申 告 分

平成元年度年税額（平成元年4月から平成2年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成2年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成元年度に対する平成2年度年税額の割合を

生 産	104 %程度
物 価	101 〆
生産・物価の相乗	105 〆
消 費	106 〆
同 上 の 合 算	106 〆
所得率等による調整	100 〆
総 合	106 〆

と見込み、これに、平成2年4月から2年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成2年度申告見込税額を	207,660 億円
とし、これより	
税制改革及び前年度改正の平年度化による減収見込額	△ 8,460 〆
を差し引き	
平成2年度実際申告見込税額を	199,200 〆
とし、これに	
前年度よりの期限内納付見込額	1,580 〆
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 1,680 〆
を差し引いた額	199,100 〆
のうち、収入歩合を98%として	

本年度収入見込額を とした。	195,120 億円
B 更正決定分 最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による収入見込額を とした。	3,240 兆
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を とした。	3,050 兆
D 合計(A+B+C) から 還付見込税額 を差し引き 現行法による平成2年度収入見込額を とした。	201,410 兆 △ 3,410 兆 198,000 億円
	[改 正 法]
現行法による平成2年度収入見込額 から 税制改正による減収見込額 を差し引き 平成2年度予算額を とした。	198,000 億円 △ 890 兆 197,110 億円

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料3参照。

3 相 続 税

予 算 額 20,450 億円

平成元年度の実績見込を基礎とし
平成2年度の課税見込を

A 相 続 税

課 税 件 数	38 千件	
納 税 人 員	115 千人	
課 税 財 産 価 額	108,280 億円	(1件当 28,570万円)
遺産に係る基礎控除額	26,510 〆	
差 引 課 税 価 額	81,770 〆	(1件当 21,575万円)
算 出 税 額	33,220 〆	(1件当 8,765万円) (1人当 2,901万円) 平均税率 41 %

B 贈 与 税

納 税 人 員	472 千人	
課 税 財 産 価 額	12,700 億円	(1人当 269万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	4,970 〆	
差 引 課 税 価 額	7,730 〆	(1人当 164万円)
算 出 税 額	1,980 〆	(1人当 42万円) 平均税率 26 %

C 合 計(A+B)

算 出 税 額	35,200 〆	
---------	----------	--

とし、これより

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 14,760 〆
を差し引いた	
課税見込額	20,440 〆
から、更に	
翌年度へ繰り越される課税見込額	△ 1,730 〆
を差し引き	
前年度以前分の本年度課税見込額	5,390 〆
を加えた	
本年度課税見込額	24,100 〆
から	
物納見込額	△ 410 〆
延納見込額	△ 6,140 〆

を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	4,310 億円
を加えた	
合計徴収決定見込額	21,860 〆
のうち	
本年度収入見込額を	20,770 〆
とし、これより	
還付見込税額	△ 320 〆
を差し引き	
平成2年度予算額を	20,450 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料4参照。

4 消 費 税

	現行法による収入見込額	53,900 億円
	税制改正による減	△ 700 〆
	差 引 予 算 額	53,200 〆
各種経済資料等及び平成2年度政府経済見通しによる 経済指標を勘案して		
平成2年度における課税対象見込額を		2,130,000 億円
とし、これに対する本則税率(3%)分の 課税見込額を		63,900 〆
とし、これより 翌年度へ繰り越される課税見込額		△ 6,540 〆
を差し引き		
前年度から繰り越された課税見込額		10,740 〆
を加えた額		68,100 〆
から		
新税創設に伴う経過措置等に係る調整見込額		△ 1,490 〆
を差し引き		
普通乗用自動車に係る本則税率を上回る税率(3%)		

相当分の本年度課税見込額	2,140億円
を加えた	
本年度課税見込額	68,750 〆
のうち、収入歩合を98%として	
現行法による平成2年度収入見込額を	67,375 〆
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 875 〆
を差し引き	
平成2年度収入見込額を	66,500 〆
とし、このうち	
一般会計分収入(同上の5分の4)	53,200 億円
を平成2年度予算額とした。	

5 酒 税

	予 算 額	19,140 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成2年度の課税見込を		
	数 量	税 額
清 酒	1,421 千kl	2,040 億円
ビ ー ル	6,278 〆	13,060 〆
ウ イ ス キ ー 類	310 〆	3,210 〆
そ の 他	890 〆	830 〆
合 計	8,899 〆	19,140 〆
とし		
平成2年度予算額を		19,140 億円
とした。		

6 たばこ税

	予 算 額	9,570 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		9,570 億円
を平成2年度予算額とした。		

7 揮発油税

	予 算 額	14,230 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成2年度収入見込額を		19,241 億円
とし、これから		

道路整備特別会計への組入見込額	△ 5,011 億円
を差し引き	
平成2年度予算額を	14,230 億円
とした。	
8 石油ガス税	
予 算 額	170 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して	
平成2年度収入見込額を	340 億円
とし、このうち	
一般会計分収入(同上の2分の1)	170 億円
を平成2年度予算額とした。	
9 航空機燃料税	
予 算 額	610 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して	
平成2年度収入見込額を	721 億円
とし、このうち	
一般会計分収入(同上の13分の11)	610 億円
を平成2年度予算額とした。	
10 石油税	
予 算 額	4,530 億円
最近における課税実績及び原油の需要見込等を勘案して	4,530 億円
を平成2年度予算額とした。	
11 取引所税	
現行法による収入見込額	460 億円
税制改正による増	10 〆
合計予算額	470 〆
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して	
現行法による平成2年度収入見込額を	460 億円
とし、これに	
税制改正による増収見込額	10 〆
を加え	
平成2年度予算額を	470 億円
とした。	

12 有価証券取引税

	予 算 額	12,340 億円
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して		
平成2年度収入見込額を		
第 1 種		2,440 億円
第 2 種		9,900 〆
合 計		12,340 〆
とし		
平成2年度予算額を		12,340 億円
とした。		

13 自動車重量税

	予 算 額	6,280 億円
最近における課税実績及び検査自動車台数等を勘案して		
平成2年度収入見込額を		
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の4分の3)		6,280 億円
を平成2年度予算額とした。		

14 関 税

	現行法による収入見込額	9,070 億円
	税制改正による減	△ 430 〆
	差 引 予 算 額	8,640 〆
最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して		
現行法による平成2年度収入見込額を		
食 料 品		4,250 億円
原 料 品		120 〆
加 工 製 品		4,700 〆
合 計		9,070 〆
とし、これから		
税制改正による減収見込額		△ 430 〆
を差し引き		
平成2年度予算額を		8,640 億円
とした。		

15 と ん 税

予 算 額 90 億円

最近における収入状況等を勘案して
を平成2年度予算額とした。 90 億円

16 印 紙 収 入

現行法による収入見込額 19,560 億円

税制改正による減 △ 70 〆

差 引 予 算 額 19,490 〆

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して
現行法による平成2年度収入見込額を

収 入 印 紙 16,440 億円

現 金 収 入 3,120 〆

合 計 19,560 〆

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 70 〆

を差し引き

平成2年度予算額を

収 入 印 紙 16,440 億円

現 金 収 入 3,050 〆

合 計 19,490 〆

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

17	消費税(譲与分)	予 算 額	13,300 億円
	消費税において見込んだ収入見込額		66,500 億円
	のうち		
	消費税(譲与分)収入(同上の5分の1)		13,300 億円
	を平成2年度予算額とした。		
18	地方道路税	予 算 額	3,460 億円
	最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		3,460 億円
	を平成2年度予算額とした。		
19	石油ガス税(譲与分)	予 算 額	170 億円
	石油ガス税において見込んだ収入見込額		340 億円
	のうち		
	石油ガス税(譲与分)収入(同上の2分の1)		170 億円
	を平成2年度予算額とした。		
20	航空機燃料税(譲与分)	予 算 額	111 億円
	航空機燃料税において見込んだ収入見込額		721 億円
	のうち		
	航空機燃料税(譲与分)収入(同上の13分の2)		111 億円
	を平成2年度予算額とした。		
21	自動車重量税(譲与分)	予 算 額	2,093 億円
	自動車重量税において見込んだ収入見込額		8,373 億円
	のうち		
	自動車重量税(譲与分)収入(同上の4分の1)		2,093 億円
	を平成2年度予算額とした。		

22 特別とん税

予 算 額 113 億円

最近における収入状況等を勘案して
を平成2年度予算額とした。 113 億円

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

23 原油等関税

予 算 額 1,076 億円

最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して
を平成2年度予算額とした。 1,076 億円

電源開発促進対策特別会計

24 電源開発促進税

予 算 額 2,829 億円

最近における課税実績及び一般電気事業者の販売電力量等を勘案して
を平成2年度予算額とした。 2,829 億円

道路整備特別会計

25 揮発油税

予 算 額 5,011 億円

揮発油税において見込んだ収入見込額
のうち 19,241 億円

道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入
を平成2年度予算額とした。 5,011 億円

第 4 付 表

1 平成 2 年度一般会計歳入予算額

(単位 億円)

区 分	平成 2 年度 予 算 額	平 成 元 年 度		対前年度増減(△)額		
		当初予算額	補正(第 2 号) 後 予 算 額	対 当 初	対 補 正 (第 2 号) 後	
租税及び印紙収入	580,040	510,100	542,270	69,940		37,770
専売納付金	83	77	77	6		6
官業益金及び官業収入	175	169	169	6		6
政府資産整理収入	1,011	928	1,733	83	△	722
雑 収 入	24,323	21,215	23,854	3,108		469
公 債 金	55,932	71,110	71,110	△ 15,178	△	15,178
前年度剰余金受入	804	543	23,906	261	△	23,102
合 計	662,368	604,142	663,119	58,226	△	751

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9~11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
36	160,819	22,269	9,065	31,334	13.8	19.5
37	178,933	23,897	10,567	34,464	13.4	19.3
38	210,993	27,306	12,129	39,435	12.9	18.7
39	240,514	31,592	13,996	45,588	13.1	19.0
40	263,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
41	316,448	36,630	17,686	54,316	11.6	17.2
42	375,477	43,946	21,495	65,441	11.7	17.4
43	437,209	53,220	25,801	79,021	12.2	18.1
44	521,178	64,532	30,902	95,434	12.4	18.3
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
53	1,717,785	(208,721) 232,239	122,371	(331,092) 354,610	(12.2) 13.5	(19.3) 20.6
54	1,822,069	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	1,993,352	283,688	158,938	442,626	14.2	22.2
56	2,081,566	304,551	173,255	477,806	14.6	23.0
57	2,168,591	320,031	186,286	506,317	14.8	23.3
58	2,281,188	341,621	198,413	540,034	15.0	23.7
59	2,398,107	367,748	214,939	582,687	15.3	24.3
60	2,543,949	391,502	233,165	624,667	15.4	24.6
61	2,643,094	428,510	246,282	674,792	16.2	25.5
62	2,732,483	478,068	272,040	750,108	17.5	27.5
63	2,919,421	521,938	301,169	823,107	17.9	28.2
平成 元 補正後	3,103,000	565,031	313,650	878,681	18.2	28.3
2 予 算	3,269,000	608,203	316,898	925,101	18.6	28.3

(備 考) 1 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、昭和63年度までは決算額、平成元年度は補正(第2号)後予算額、2年度は予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 地方税は昭和63年度までは決算額、平成元年度及び2年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税	比 率	間接税等	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992	44.9
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082	42.2
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480	42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125	41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元 補正後	565,031	100	415,410	73.5	149,621	26.5
2 予 算	608,203	100	431,280	70.9	176,923	29.1

(備 考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考1参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直 接 税 所得税、法人税、会社臨時特別税、相続税、富裕税、再評価税、地租、
営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等 直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国民総生産	昭和63年度 (実績)	平成元年度 (実績見込み)	平成2年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成元年度	平成2年度
民間最終消費支出	名目・兆円 211.8	名目・兆円 222.8	名目・兆円 235.7	%程度 5.2	%程度 5.8
民間住宅	22.1	23.3	23.9	5.3	2.9
民間企業設備	67.4	77.0	82.8	14.3	7.6
民間在庫品増加	1.7	2.0	2.1	19.0	4.6
政府支出	59.1	62.5	64.0	5.7	2.5
最終消費支出	34.7	36.6	37.7	5.4	3.2
固定資本形成	24.8	25.9	26.3	4.4	1.5
輸出と海外からの所得	49.7	60.4	68.4	21.6	13.2
(控除)輸入と海外への所得	39.2	51.4	59.7	31.0	16.2
国民総生産 (同・実績)	372.5	396.5	417.2	6.4	5.2
	—	—	—	4.6	4.0

2 労働・雇用	昭和63年度 (実績)	平成元年度 (実績見込み)	平成2年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成元年度	平成2年度
総人口	万人 12,271	万人程度 12,320	万人程度 12,365	%程度 0.4	%程度 0.3
15歳以上人口	9,880	10,005	10,115	1.3	1.1
労働力人口	6,186	6,295	6,355	1.8	1.0
就業者総数	6,036	6,150	6,210	1.9	1.0
雇用者総数	4,572	4,705	4,775	2.9	1.5

3 生産活動	平成元年度 (実績見込み)	平成2年度 (見通し)	4 物 価	平成元年度 (実績見込み)	平成2年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	5.0	4.0	総合卸売物価指数・騰落率	3.5	0.6
農林漁業生産指数・増減率	0.9	0.9	消費者物価指数・騰落率	2.7	1.6
国内貨物輸送(トン・キロ)・増減率	5.4	4.2			
国内旅客輸送(人・キロ)・増減率	4.7	4.4			

5 国際収支	昭和63年度 (実績)	平成元年度 (実績見込み)	平成2年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成元年度	平成2年度
経常収支	兆円 9.9	兆円程度 8.6	兆円程度 8.0	%程度 —	%程度 —
貿易収支	12.2	11.4	11.2	—	—
輸出	34.3	39.0	41.8	13.7	7.2
輸入	22.1	27.6	30.6	24.9	10.9

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成2年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成2年2月28日閣議決定)において表明されている経済運営の下で想定された平成2年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

[参考資料]

1 所得税納税人員の推移

年次 所得者別	昭和62(実績)	昭和63(実績)	平成元(補正後)	平成2(予算)
給与所得者	万人 3,767	万人 3,909	万人 4,056	万人 4,182
申告所得者	771	780	781	796
営業	235	245	246	252
農業	25	24	24	24
その他事業	70	70	60	61
その他	441	441	451	459

(備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

2 銀行預金金利の推移

実施年月日	普通預金	定期預金			
		3 か 月	6 か 月	1 年	2 年
	%	%	%	%	%
昭和61年 11月25日	0.26	1.76	3.01	3.76	4.01
62年 3月16日			2.64	3.39	3.64
平成元年 6月19日	0.38	2.04	3.20	3.95	4.20
11月6日	0.50	2.32	3.57	4.32	4.57
2年 1月22日	0.75	2.75	4.00	4.75	5.00

3 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		昭和62年度 (実績)	昭和63年度 (実績)	平成元年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	27.6%	26.9%	11.6%
	製造業	31.8	31.5	8.2
	非製造業	24.0	23.2	14.7
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	18.9	26.4	8.1
	製造業	44.3	36.7	12.8
	非製造業	△ 6.0	10.9	1.0

(備考) 平成元年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成元年11月調査結果による。

4 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次	昭 和 62(実績)	昭 和 63(実績)	平 成 元(見込)	平 成 2(予算)
相 続 税	課 税 件 数	千件	59	36	37	38
	納 税 人 員	千人	168	110	112	115
贈 与 税	納 税 人 員	千人	479	445	458	472

(備考) 「国税庁統計年報書」による。